

9月

定例会

13日

~ 26日

税金はどういかわれたか!?

行方市のまちづくり

平成18年第3回行方市議会定例会は、9月13日から26日までの14日間の会期で開催されました。

今回の定例会では、平成17年度の旧町・新市分の決算の認定や条例の改正など全5議案が提出され、慎重なる審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

平成17年度決算の概要

行方市は平成17年9月2日に麻生町、北浦町、玉造町が合併し誕生しました。

平成17年度の新市の予算及び執行は、旧町の年間予算額から9月1日までの収入済額及び支出済額を差し引いた額、いわゆる歳入歳出差引残額を継承しています。

予算の執行に当たっては、最小の経費で最大の効果を挙げることを基本に、市民の皆様が安心していきいきと暮らせるまちづくりのため、旧町からの引き継ぎ事業をはじめとし、保健・医療・福祉、教育・文化、産業、生活環境、社会基盤の各分野について種々の施策を推進してきました。

また、市制施行に伴い旧から委譲された事務として、生活保護事務、児童扶養手当事務や特別障害者手当事務などを実施し、そして、合併特例交付金や合併推進債を活用した各種事業を展開してきました。

これらの結果、一般会計は、最終予算額が105億710万6,000円に対して、歳入決算額は、103億5,611万6,000円で、収入割合は98.56%となりました。また、歳出決算額は、99億3,684万円で、支出割合は94.57%となりました。歳入歳出差引額は、4億1,927万6,000円です。なお、翌年度への繰越事業の充当財源752万5,000円を差し引いた実質収支は4億1,175万1,000円の黒字となりました。

また、特別会計6会計の決算額は、歳入が83億3,236万2,000円、歳出が78億8,691万6,000円となりました。

行方市 一般・特別・企業会計別決算

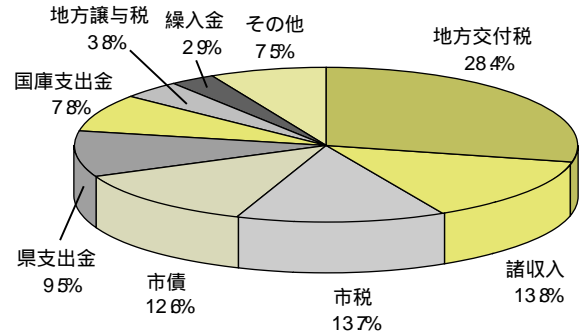
(平成17年9月2日~平成18年3月31日)

会計別	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	103億5,611万6,064円	99億3,684万419円	4億1,927万5,645円	
国民健康保険特別会計	31億6,683万8,053円	28億6,023万9,271円	3億659万8,782円	
老人保健特別会計	25億8,096万6,009円	25億3,249万2,240円	4,847万3,769円	
介護保険特別会計	14億6,770万6,686円	14億3,017万5,660円	3,753万1,026円	
農業集落排水事業特別会計	1億8,302万1,825円	1億6,654万659円	1,648万1,166円	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	4億6,343万2,080円	4億3,974万6,641円	2,368万5,439円	
流域関連公共下水道事業特別会計	4億7,039万7,429円	4億5,772万1,078円	1,267万6,351円	
水道事業会計	収益的	5億4,769万7,806円	5億8,279万4,860円	3,509万7,054円
	資本的	1億846万7,400円	2億8,315万2,385円	1億7,468万4,985円
国民宿舍白帆荘運営事業会計	収益的	1億1,774万3,415円	1億1,598万2,797円	176万618円
	資本的	0円	0円	0円
合計	194億6,238万6,767円	188億568万6,010円	6億5,670万757円	

歳入 103億5,611万6,064円

合併に伴う特別交付税措置分が増額されたため、地方交付税が前年比3.2%増となった。

市税は、人口減少による減収が確実に視されるため、短期的には大きな歳入増を期待することが困難である。そのため、未収等を減らし、自主財源の確保に努めなければならない。



行方市の将来を担う子どもたちのために

歳 入	
地方交付税	29億3,922万7,000円
諸収入	14億2,576万6,452円
市税	14億1,745万6,062円
市債	13億790万円
県支出金	9億8,945万7,304円
国庫支出金	8億1,098万1,564円
地方譲与税	3億9,178万6,000円
繰入金	3億102万8,255円
その他	7億7,251万3,427円

歳出 99億3,684万4,199円

農林水産業費

農道整備
農業振興
土地改良促進

衛生費

保健事業
環境対策
塵芥処理

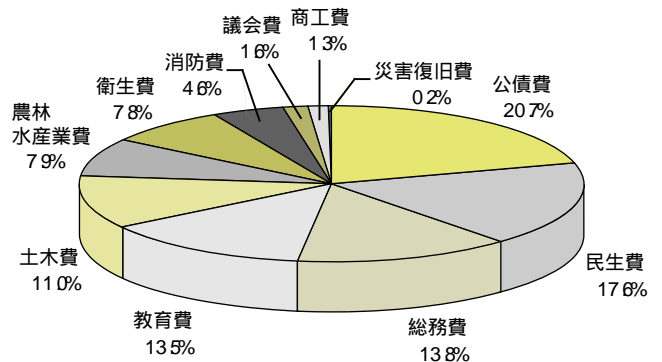
民生費

扶助費の支給
高齢者福祉対策
児童福祉対策

総務費

総務管理
税務・財務
特定防衛施設周辺整備
調整交付金事業

主なものは次のとおり



公債費

地方債償還元金
地方債償還利子

教育費

生涯学習
スポーツ振興
学校教育

消防費

非常備消防
常備消防
災害・防犯対策

土木費

都市計画
道路整備
住宅管理

商工費

商工振興
観光振興

歳 出	
公債費	20億5,632万6,435円
民生費	17億4,685万777円
総務費	13億7,693万1,410円
教育費	13億4,005万7,436円
土木費	10億9,417万5,000円
農林水産業費	7億8,938万3,941円
衛生費	7億7,310万4,759円
消防費	4億5,871万839円
議会費	1億5,922万5,699円
商工費	1億2,648万9,329円
災害復旧費	1,558万4,800円

こんな質問がありました。
(掲載されているのは質問の一部を要約したものです)

質 疑

問 保育料の未済額について

答 未納分は、その都度請求はしています。

公平の負担からも滞納整理等徴収できるように考えています。

問 市税の不納欠損額について

答 換価するものもない状況に至り、なおかつ、所在も不明という形が大部分で、時効もあって不納欠損額となりました。固定資産や換価処分できる財産を有しているものは、県租税債権管理機構を利用して

います。
今後は、徴収の努力を重ねていきたいと思えます。

問 電算委託料について

答 合併に伴うシステムの統一により、システム関係のほとんどを茨城計算センターに委託しています。

合併の効果により、平成17年度当初に契約した額から1,100万円ほどが減額になりました。

問 行財政改革で、委託費関係等、自分のことは自分でやるということが一番大切だと思いが。

答 物件費、委託料は精査する必要がありますと認識しています。直営の方が、あるいは委託の方が結果的に得なのかを見直さなければなりません。

負担金、補助金や委託料の再確認をし、なるべく直営でできるものはやる方向で検討し、行革につなげていきたいと思

います。
問 予算のどこに無駄があつて、どれだけやらなければならぬか、見直しをするのが行政改革ではないか。

答 行政改革推進室を中心に、各部・課・職員でいろいろ検討を進めています。厳しい財源の中ですが、改革の方向で進めていきたいと考えています。

最後の 決算

平成17年度旧町決算の認定は、9月20・21・22日の3日間に開催された麻生地区・北浦地区・玉造地区決算特別委員会で審査されました。麻生地区で、名誉市民の選考・市民葬の必要性や条例の解釈の継続検討が付帯条項とされたほか、すべての委員会で認定は可決すべきとされました。25日の本会議で、各委員長から審議の経過及び結果が報告され、全会一致で認定しました。

麻生町外2町 環境美化組合 一般 会計

歳入	2億1,796万8,297円
歳出	9,305万8,002円
差引残額	1億2,491万2,957円

麻生町

	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	22億3,763万4,375円	19億1,774万4,712円	3億1,988万9,663円	
国民健康保険特別会計	7億7,647万5,102円	6億8,412万661円	9,235万4,441円	
老人保健特別会計	5億5,627万1,575円	5億5,295万1,001円	332万574円	
介護保険特別会計	3億2,878万6,333円	2億8,100万116円	4,778万6,217円	
下水道事業特別会計	1億6,383万4,090円	1億5,882万8,960円	500万5,130円	
水道事業会計	収益的	9,488万6,713円	1億310万4,438円	821万7,225円
	資本的	138万6,000円	1,303万2,218円	1,164万6,218円
白帆荘運営事業会計	収益的	9,303万627円	9,197万6,194円	105万4,433円
	資本的	0円	0円	0円
合計	42億5,230万4,815円	38億275万8,300円	4億4,954万6,515円	

北浦町

	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	19億1,742万9,071円	15億2,973万9,456円	3億8,768万9,615円	
国民健康保険特別会計	4億5,792万3,945円	4億4,037万6,159円	1,754万7,786円	
老人保健特別会計	3億9,512万3,504円	3億7,687万8,750円	1,824万4,754円	
介護保険特別会計	3億381万2,789円	2億980万2,743円	9,401万46円	
水道事業会計	収益的	7,196万7,857円	8,812万6,758円	1,615万8,901円
	資本的	78万7,500円	2,717万8,243円	2,639万743円
合計	31億4,704万4,666円	26億7,210万2,109円	4億7,494万2,557円	

玉造町

	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	21億7,534万2,654円	18億5,847万8,975円	3億1,686万3,679円	
国民健康保険事業特別会計	5億5,657万3,429円	5億714万6,384円	4,942万7,045円	
老人保健特別会計	5億365万9,971円	4億6,972万9,534円	3,393万437円	
介護保険特別会計	2億4,528万8,748円	2億1,342万1円	3,186万8,747円	
農業集落排水事業特別会計	3,323万9,457円	3,306万230円	17万9,227円	
公共下水道事業特別会計	6,562万930円	6,525万2,825円	36万8,105円	
水道事業会計	収益的	1億576万6,060円	7,365万1,782円	3,211万4,278円
	資本的	209万円	3,628万5,516円	3,419万5,516円
合計	36億8,758万1,249円	32億5,702万5,247円	4億3,055万6,002円	